

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.2.23 第 174 回国会第 16 号

2月23日(火) 第16回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計予算
平成 22 年度特別会計予算
平成 22 年度政府関係機関予算
- ・菅財務大臣、岡田外務大臣、川端文部科学大臣、長妻厚生労働大臣、赤松農林水産大臣、直嶋経済産業大臣、小沢環境大臣、福島国務大臣(消費者食品安全担当)、仙谷国務大臣(国家戦略担当)、郡司農林水産副大臣及び足立厚生労働大臣政務官に質疑を行いました。

- 2 分科会設置に関する件
- ・平成 22 年度総予算審査のため、8 個の分科会を設置することに協議決定しました。
 - ・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
 - ・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。

- 3 理事の補欠選任
- ・理事の補欠選任を行いました。
- 理事 富田茂之君(公明)(理事富田茂之君今 23 日委員辞任につきその補欠)

(質疑者及び主な質疑内容)

岡本充功君(民主)

- ・医師不足問題に対する今後の施策について長妻厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の食の安全・安心対策について赤松農林水産大臣及び福島国務大臣(消費者食品安全担当)の見解を伺いたい。

- ・2月9日の予算委員会において備蓄米の目標を100万トンとするという赤松農林水産大臣の発言と、民主党政策集INDEX2009における備蓄米の目標量である300万トンは矛盾しているのではないかと考えるが、郡司農林水産副大臣の見解を伺いたい。

吉泉秀男君(社民)

- ・平成 21 年度第 2 次補正及び平成 22 年度本予算における一連の雇用対策によって、雇用に関わる指標がどの程度改善すると見込んでいるのか伺いたい。
- ・緊急雇用対策本部において、現在各省庁で個別に行われている雇用対策を統合すべきではないか。
- ・失業者に対する宿泊所や食事の提供、ワンストップサービスの実施等を今後も定期的に行うべきかと考えるが、いかがか。

竹内讓君(公明)

- ・介護報酬 3% 引上げとともに平成 21 年度補正予算による介護職員処遇改善交付金により介護職員の賃金改善を図っているところであるが、民主党マニフェストに掲げた賃金月額 4 万円引上げの根拠について伺いたい。
- ・現役世代の雇用支援を行っているスウェーデン、ノルウェー、デンマークに比べ、現金給付を行っているドイツ、フランス、イタリアは年金給付水準、失業率が高い状況を鑑みると、子ども手当に予算配分するのではなく雇用政策に重点を置いた政策を行う必要があると思うが如何か。
- ・経済成長の限界、税収の限界が指摘される中で、予算のバランスという観点から子ども手当に投じる予算に制約をかける意思はないのか。

石田祝稔君(公明)

- ・米の戸別所得補償制度に対する現場の農家の理解度合いについて赤松農林水産大臣の認識を伺いたい。

吉井英勝君（共産）

- ・ 温暖化防止の国際交渉の場で役立てるために、産業革命期以降の国別のCO2排出量や海外における進出企業のCO2排出量などのデータを収集する必要があるのではないか。
- ・ 委託加工貿易による日本への輸入品に炭素税をかける必要性について菅財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 国際公約した「温室効果ガス 1990 年比 25%削減」の達成に向けたグローバル化時代における環境戦略ビジョンの在り方について、仙谷国家戦略担当大臣の見解を伺いたい。

山内康一君（みんな）

- ・ 民主党政権における職業教育・職業訓練に対する考え方や高校レベルの職業教育の現状について川端文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・ 教員養成課程 6 年制のデメリットは何か。また、それについて、どのように対処するのか。さらに、具体的に制度設計する際には、地方、特に教育現場の意見を十分取り入れる必要があると思うが、いかがか。